

# 嵐山町の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和3年度決算

# 嵐山町の財務報告書

## 統一的な財務書類

### 目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1 経緯	P2
2 意義	P2
3 現金主義と発生主義	P3
4 単式簿記と複式簿記	P3
第2章 会計範囲及び財務書類の内容	P4
1 対象会計範囲	P5
2 財務書類の体系及び内容	P6
(1) 貸借対照表	P6
(2) 行政コスト計算書	P8
(3) 純資産変動計算書	P10
(4) 資金収支計算書	P12
3 財務書類の相互関係	P15
第3章 財務書類の経年比較	P17
1 貸借対照表の経年比較	P18
2 行政コスト計算書の経年比較	P22
3 純資産変動計算書の経年比較	P26
4 資金収支計算書の経年比較	P28
5 指標一覧	P31
第4章 各種資料	P34
1 統一的な基準の財務書類	P35
2 資産更新額の推計	P47
3 用語解説	P48
第5章 他団体比較	P51

# 第1章 地方公会計制度の 策定経緯と意義

## 1 経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、当初、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

## 2 意義

当町を含む、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となるので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

### 3 現金主義と発生主義

会計取引の認識の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。民間企業では「発生主義会計」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

総務省資料引用

**現金主義と発生主義**

**現金主義** 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

**発生主義** 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない

→ 「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

### 4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

総務省資料引用

**単式簿記と複式簿記**

**単式簿記** 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

**複式簿記** 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

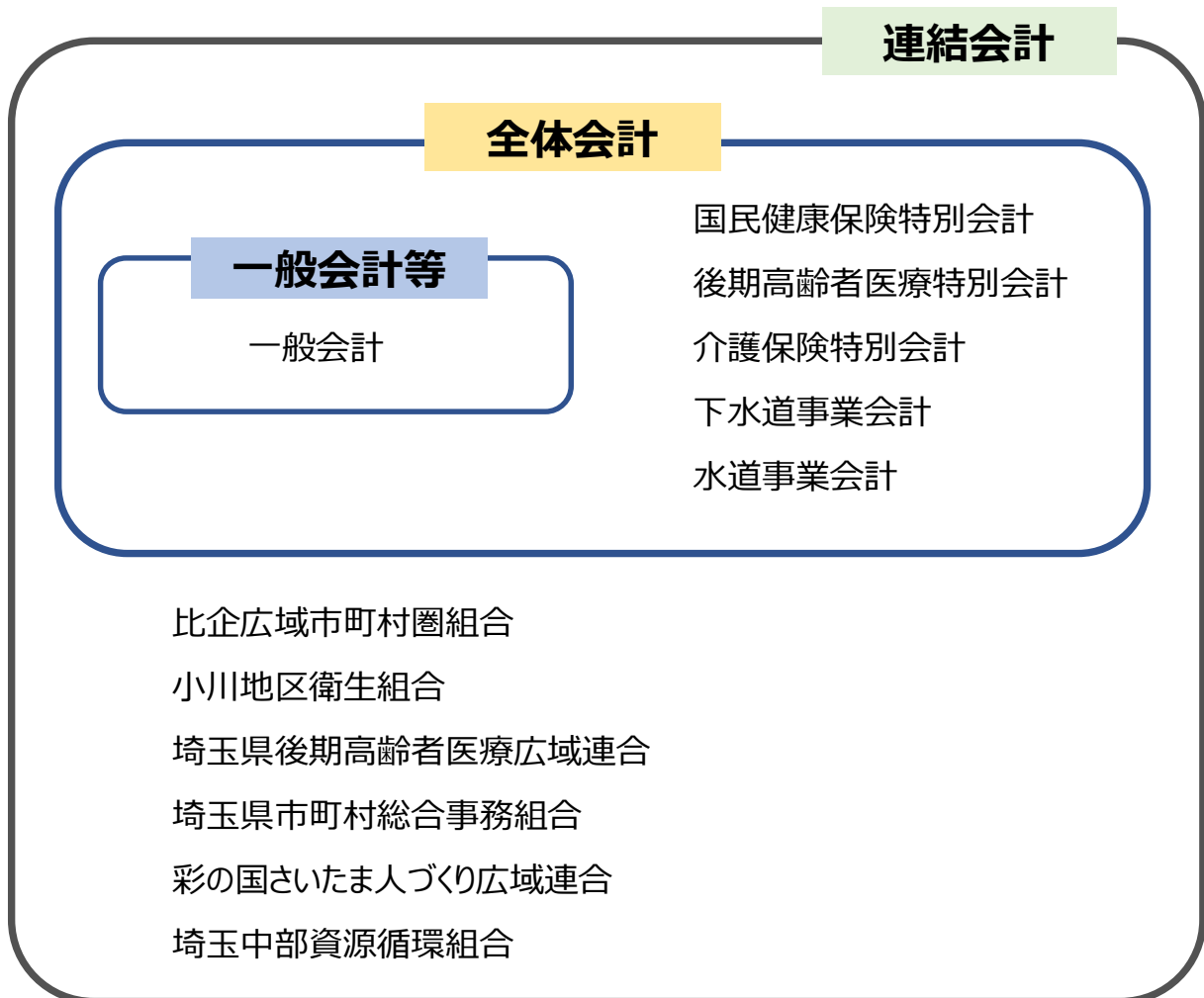
- <単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ
- <複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳  
(借方)車両100万円 (貸方)現金100万円

→ 「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

## 第2章 会計範囲及び財務書類の内容

# 1 対象会計範囲

財務書類には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



## 2 財務書類の体系及び内容

### (1) 貸借対照表

#### ◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇ 資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

◇ 負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したものなのかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税収等で調達し、過去及び現役世代が負担したもの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
取得価格	純資産		負債
	税収	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



<b>資産</b> <b>固定資産</b> 建物 1.5億	<b>負債</b> 地方債 7,000万	} 返済必要  } 返済不要
	<b>純資産</b> 税収 5,000万 補助金 3,000万	



## 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	33,786,910	42,787,758	45,326,443
有形固定資産	32,566,097	41,882,663	44,217,151
事業用資産	10,376,206	10,376,206	12,614,782
インフラ資産	22,105,562	30,244,811	30,244,811
物品	84,329	1,261,646	1,357,559
無形固定資産	-	384,744	384,744
投資その他の資産	1,220,812	520,350	724,547
流動資産	1,428,933	3,696,100	3,922,047
現金預金	554,299	2,528,096	2,749,519
未収金	22,548	152,369	152,904
その他	853,095	1,019,325	1,023,313
徴収不能引当金	△ 1,008	△ 3,690	△ 3,690
繰延資産	-	-	-
資産合計	35,215,842	46,483,857	49,248,490
固定負債	6,918,817	12,773,250	14,031,931
地方債	5,838,925	7,460,263	8,377,898
退職手当引当金	1,073,093	1,129,244	1,468,677
その他	6,799	4,183,743	4,185,356
流動負債	777,061	1,211,174	1,366,532
1年内償還予定地方債	645,411	886,924	983,011
賞与等引当金	75,704	81,436	135,679
その他	55,947	242,814	247,842
負債合計	7,695,878	13,984,424	15,398,463
純資産合計	27,519,964	32,499,433	33,850,026
負債及び純資産合計	35,215,842	46,483,857	49,248,490

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度一般会計等では、資産は352.2億円となりました。

資産のうち、固定資産は337.9億円、流動資産は14.3億円です。固定資産が資産全体の95.9%を占めており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

また、全体会計では、国民健康保険事業会計等の他、多くの設備が必要とされる水道事業会計・下水道事業会計も含まれるため、資産合計は464.8億円と、一般会計に比べて112.7億円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっています。

負債については、一般会計等では77.0億円、全体会計では139.8億円となりました。インフラ資産の取得に際し地方債が発行されるため、全体会計は、地方債残高（1年内含む）が、一般会計に比べ18.6億円多くなっています。また、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等では275.2億円、全体会計では325.0億円となっています。

なお、連結会計では、資産は492.5億円、負債は154.0億円、資産と負債の差額である純資産は338.5億円となっています。

## (2) 行政コスト計算書

### ◆ 行政コスト計算書（PL）とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

<b>経常費用</b> ①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用	◇ 経常費用----- 資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの ① 人件費----- 職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」 ② 物件費等----- 備品、消耗品及び施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）などいわゆる「モノに係るコスト」 ③ その他業務費用-- 支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子などいわゆる「お金に係るコスト」 ④ 移転費用----- 他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など
<b>経常収益</b>	◇ 経常収益----- 行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの
<b>臨時損失</b>	◇ 臨時損失----- 災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失
<b>臨時利益</b>	◇ 臨時利益----- 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益
<b>純行政コスト</b>	

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	6,765,909	10,757,170	13,621,737
業務費用	3,882,314	4,842,858	6,379,485
人件費	974,209	1,055,549	2,088,741
物件費等	2,851,942	3,573,890	4,075,148
物件費	1,561,803	1,836,799	2,176,223
維持補修費	66,451	106,676	146,869
減価償却費	1,223,688	1,630,416	1,752,055
その他	-	-	1
その他の業務費用	56,163	213,418	215,596
移転費用	2,883,595	5,914,312	7,242,252
経常収益	159,197	924,095	1,000,436
純経常行政コスト	6,606,712	9,833,075	12,621,301
臨時損失	95	382	629
臨時利益	30,788	46,552	46,552
純行政コスト	6,576,019	9,786,905	12,575,378

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度一般会計等では、経常費用は67.7億円、経常収益は1.6億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは66.1億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは65.8億円となりました。

全体会計では、経常費用は107.6億円、経常収益は9.2億円、純経常行政コストは98.3億円、純行政コストは97.9億円、連結会計では、経常費用は136.2億円、経常収益は10.0億円、純経常行政コストは126.2億円、純行政コストは125.8億円となっています。

なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等・その他業務費用からなる業務費用は38.8億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は28.8億円となっており、移転費用が42.6%を占めています。

また、全体会計では業務費用は48.4億円、移転費用は59.1億円、連結会計では業務費用は63.8億円、移転費用は72.4億円となっており、移転費用の割合は全体会計で55.0%、連結会計で53.2%を占めています。一般会計等と比べて更に高い割合となっています。

### (3) 純資産変動計算書

#### ◆ 純資産変動計算書（NW）とは…

純資産（過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済なくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源	税金等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）	
固定資産等の変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）	
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額	
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）	
本年度末残高	◇ 資産評価差額	資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

## 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	27,643,478	32,490,226	33,232,542
純行政コスト(△)	△ 6,576,019	△ 9,786,905	△ 12,575,378
財源	6,450,895	9,827,023	12,489,250
本年度差額	△ 125,124	40,118	△ 86,127
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,807	1,807	1,807
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	731,836
その他	△ 197	△ 32,718	△ 30,032
本年度純資産変動額	△ 123,514	9,207	617,484
本年度末純資産残高	27,519,964	32,499,433	33,850,026

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度一般会計等では、純行政コストが65.8億円であったのに対し、これに対応する税収等の財源は64.5億円であったため、本年度差額は-1.3億円となりました。

本年度差額のマイナスは、資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の一般財源等で賄うことができず、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受したことを表しています。

なお、全体会計では、純行政コストは97.9億円、財源は98.3億円、本年度差額は0.4億円、連結会計では、純行政コストは125.8億円、財源は124.9億円、本年度差額は-0.9億円となりました。

一般会計等及び連結会計では本年度差額がマイナスになりましたが、いずれの会計区分においても純行政コストと財源は概ね均衡しています。

なお、無償所管換等を含む本年度純資産変動額は、一般会計等では-1.2億円、全体会計では0.1億円、連結会計では6.2億円となりました。一般会計等では純資産は減少しましたが、全体会計・連結会計では増加しました。

#### (4) 資金収支計算書

##### ◆ 資金収支計算書（CF）とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	① 業務活動収支 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	② 投資活動収支 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	③ 財務活動収支 地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高	
本年度末残高	

※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。

$$\text{BS現金及び預金} = \text{CF本年度残高} + \text{本年度歳計外現金}$$

## 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	5,546,174	9,128,984	11,752,754
業務費用支出	2,662,579	3,214,672	4,510,493
移転費用支出	2,883,595	5,914,312	7,242,261
業務収入	5,899,553	9,798,965	12,537,327
臨時支出	-	287	287
臨時収入	627,918	643,682	643,682
業務活動収支	981,297	1,313,375	1,427,968
投資活動支出	971,869	1,300,000	1,480,375
投資活動収入	225,550	428,137	502,130
投資活動収支	△ 746,319	△ 871,863	△ 978,245
財務活動支出	651,496	899,184	996,576
財務活動収入	546,303	616,403	699,442
財務活動収支	△ 105,193	△ 282,781	△ 297,135
本年度資金収支額	129,784	158,731	152,588
前年度末資金残高	375,366	2,320,216	2,465,067
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	78,520
本年度末資金残高	505,151	2,478,948	2,696,175

前年度末歳計外現金残高	51,085	51,085	52,308
本年度歳計外現金増減額	△ 1,937	△ 1,937	1,036
本年度末歳計外現金残高	49,148	49,148	53,344
本年度末現金預金残高	554,299	2,528,096	2,749,519

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度一般会計等では、業務活動収支は9.8億円、投資活動収支は-7.5億円、財務活動収支は-1.1億円であったため、本年度資金収支額は1.3億円となりました。

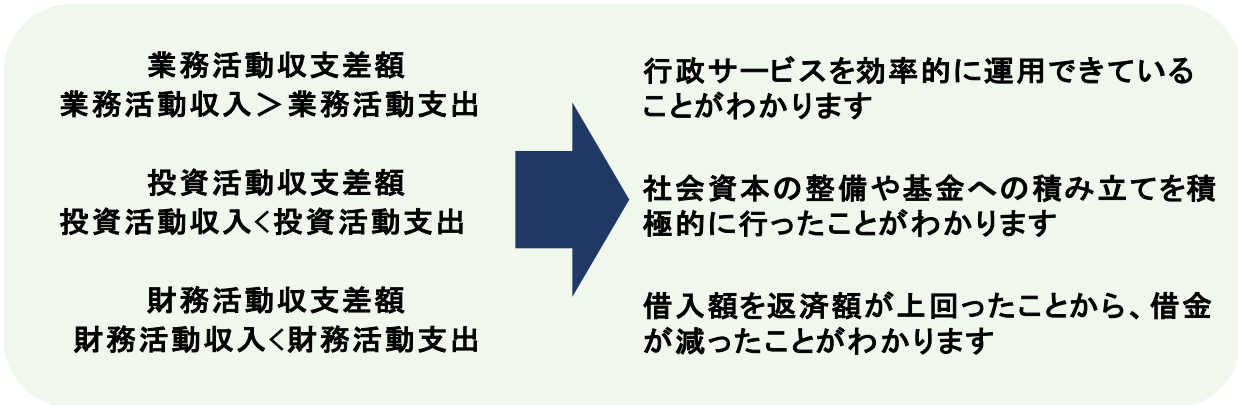
これは業務活動により生じた余剰資金が、公共施設の整備（投資活動）及び地方債の償還（財務活動）に充当されたことを表します。

全体会計では、業務活動収支は13.1億円、投資活動収支は-8.7億円、財務活動収支は-2.8億円、本年度資金収支額は1.6億円、連結会計では、業務活動収支は14.3億円、投資活動収支は-9.8億円、財務活動収支は-3.0億円、本年度資金収支額は1.5億円となりました。各区分の収支状況及び本年度資金収支額は一般会計等と同様の状況です。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税金等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税金が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

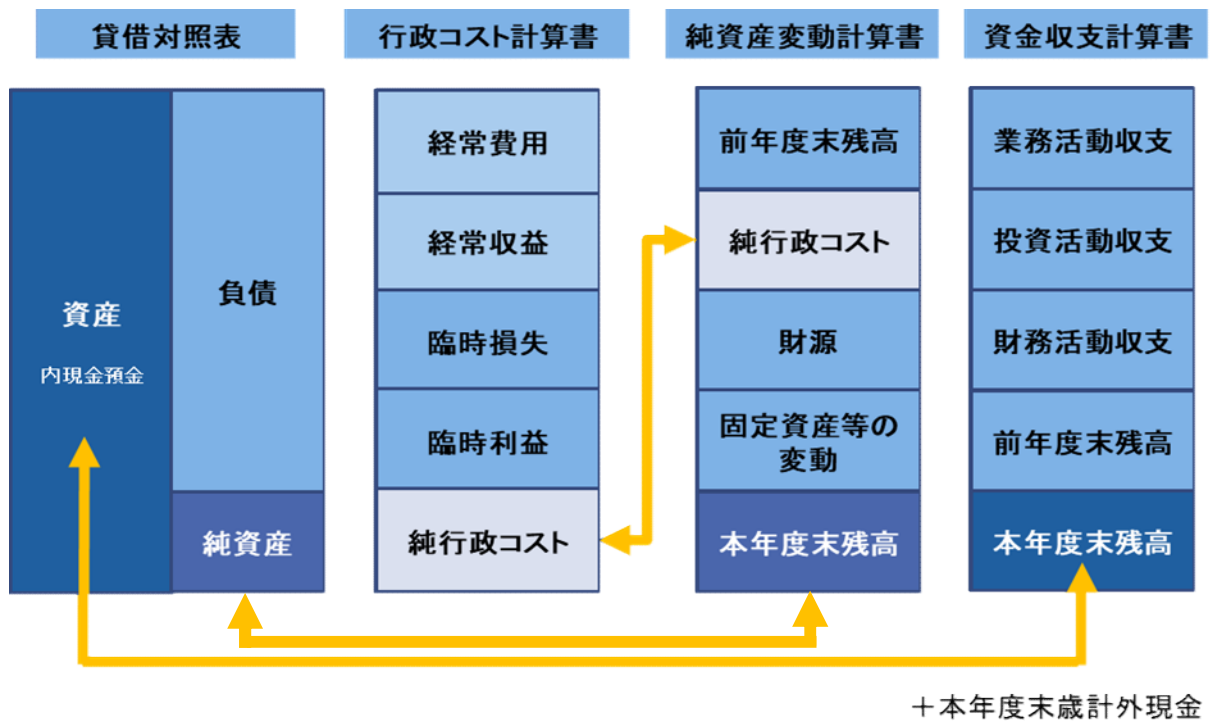
「新公会計シンポジウム 2017」(主催：新公会計制度普及促進連絡会議) 大塚成男 千葉大学大学院教授  
 基調講演資料より抜粋し、加工





### 3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。





## 第3章 財務書類の経年比較

# 1 貸借対照表の経年比較

## (1) 一般会計等 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	令和3年度	前年度比		令和2年度
		増減額	増減率	
<b>【資産の部】</b>				
固定資産	33,786,910	△837,817	△2.4%	34,624,727
有形固定資産	32,566,097	△909,003	△2.7%	33,475,100
事業用資産	10,376,206	△182,146	△1.7%	10,558,352
土地	4,794,186	17,919	0.4%	4,776,267
建物	5,277,556	△204,879	△3.7%	5,482,435
工作物	286,915	4,814	1.7%	282,101
その他	17,549	-	0.0%	17,549
建設仮勘定	-	-	0.0%	-
インフラ資産	22,105,562	△715,197	△3.1%	22,820,759
土地	1,566,034	62,020	4.1%	1,504,014
建物	365,731	△15,014	△3.9%	380,745
工作物	20,150,732	△785,267	△3.8%	20,935,999
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	23,066	23,066	-	-
物品	84,329	△11,660	△12.1%	95,989
無形固定資産	-	-	0.0%	-
投資その他の資産	1,220,812	71,185	6.2%	1,149,627
投資及び出資金	932,564	△95	△0.0%	932,659
長期延滞債権	25,276	3,277	14.9%	21,999
基金	264,103	67,763	34.5%	196,340
その他	-	-	0.0%	-
徴収不能引当金	△1,130	241	17.6%	△1,371
流動資産	1,428,933	596,307	71.6%	832,626
現金預金	554,299	127,848	30.0%	426,451
未収金	22,548	△34,805	△60.7%	57,353
基金	853,095	500,701	142.1%	352,394
その他	-	-	0.0%	-
徴収不能引当金	△1,008	2,565	71.8%	△3,573
<b>資産合計</b>	<b>35,215,842</b>	<b>△241,511</b>	<b>△0.7%</b>	<b>35,457,353</b>
<b>【負債の部】</b>				
固定負債	6,918,817	△111,811	△1.6%	7,030,628
地方債	5,838,925	△99,107	△1.7%	5,938,032
退職手当引当金	1,073,093	△5,905	△0.5%	1,078,998
その他	6,799	△6,799	△50.0%	13,598
流動負債	777,061	△6,185	△0.8%	783,246
1年内償還予定地方債	645,411	714	0.1%	644,697
賞与等引当金	75,704	△4,961	△6.2%	80,665
その他	55,947	△1,937	△3.3%	57,884
<b>負債合計</b>	<b>7,695,878</b>	<b>△117,997</b>	<b>△1.5%</b>	<b>7,813,875</b>
<b>【純資産の部】</b>				
固定資産等形成分	34,640,004	△337,117	△1.0%	34,977,121
余剰分(不足分)	△7,120,040	213,603	2.9%	△7,333,643
<b>純資産合計</b>	<b>27,519,964</b>	<b>△123,514</b>	<b>△0.4%</b>	<b>27,643,478</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>35,215,842</b>	<b>△241,511</b>	<b>△0.7%</b>	<b>35,457,353</b>

令和3年度は前年度に比べて資産は2.4億円(0.7%)減少し、352.2億円となりました。

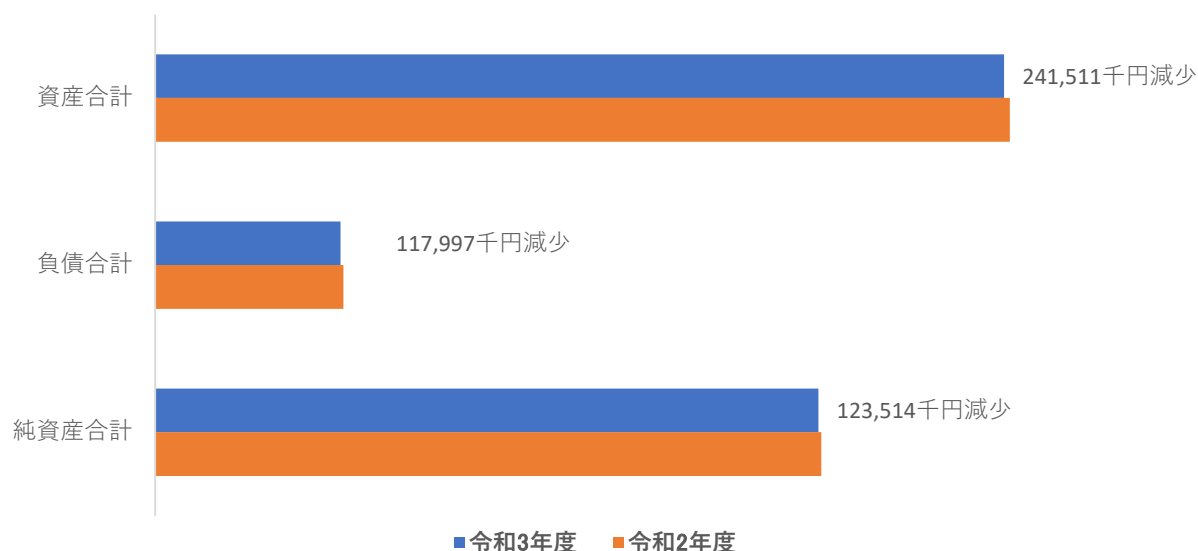
資産のうち、投資その他の資産は0.7億円増加、有形固定資産は9.1億円減少したため固定資産は8.4億円減少し、337.9億円となりました。令和3年度は資産の取得のために3.1億円支出（公共施設等整備支出）しましたが、その4倍に相当する12.2億円が減価償却費として計上されたため、有形固定資産の簿価がその分減少しています。

流動資産は6.0億円増加しました。このうち、基金は5.0億円増加し、8.5億円と前年度の2倍以上の額となりました。

負債については、1.2億円(1.5%)減少し、77.0億円となりました。固定負債・流動負債とも僅かに減少しましたが概ね前年度並みの金額です。地方債（1年内含む）についても微減となっています。

資産と負債の差額である純資産は1.2億円(0.4%)減少し、275.2億円となりました。資産・負債に大きな変動がなかったことから純資産も前年度並みの金額となっています。

### 一般会計等の経年比較



## (2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{35,215,842,435\text{円}}{17,550\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(99.3\%) \\ \downarrow(98.8\%) \end{array} = 2,006,601\text{円}$$

②【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{7,695,878,063\text{円}}{17,550\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(98.5\%) \\ \downarrow(98.8\%) \end{array} = 438,512\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

③【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{35,215,842,435\text{円}}{7,674,689,957\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(99.3\%) \\ \downarrow(88.3\%) \end{array} = 4.59\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

= 減価償却累計額 / (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{32,692,364,409\text{円}}{58,773,297,705\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(103.8\%) \\ \uparrow(100.4\%) \end{array} = 55.6\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{27,519,964,372\text{円}}{35,215,842,435\text{円}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \downarrow(99.6\%) \\ \downarrow(99.3\%) \end{matrix} = 78.1\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれだけの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{2,571,668,355\text{円}}{32,566,097,182\text{円}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \downarrow(93.0\%) \\ \downarrow(97.3\%) \end{matrix} = 7.9\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現役世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり資産額	2,006,601円	1,996,585円	100.5%
住民一人当たり負債額	438,512円	439,995円	99.7%
歳入額対資産比率	4.59年	4.08年	112.5%
有形固定資産減価償却率	55.6%	53.8%	103.3%
純資産比率	78.1%	78.0%	100.1%
将来世代負担比率	7.9%	8.3%	95.2%

## 2 行政コスト計算書の経年比較

### (1) 一般会計等 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和3年度	前年度比		令和2年度
		増減額	増減率	
経常費用	6,765,909	△1,720,683	△20.3%	8,486,592
業務費用	3,882,314	△170,444	△4.2%	4,052,758
人件費	974,209	△272,824	△21.9%	1,247,033
職員給与費	751,319	△216,140	△22.3%	967,459
賞与等引当金繰入額	75,704	△4,961	△6.2%	80,665
退職手当引当金繰入額	-	△56,526	△100.0%	56,526
その他	147,186	4,803	3.4%	142,383
物件費等	2,851,942	102,651	3.7%	2,749,291
物件費	1,561,803	224,283	16.8%	1,337,520
維持補修費	66,451	△109,224	△62.2%	175,675
減価償却費	1,223,688	△12,407	△1.0%	1,236,095
その他	-	-	0.0%	-
その他の業務費用	56,163	△271	△0.5%	56,434
支払利息	27,063	△6,419	△19.2%	33,482
徴収不能引当金繰入額	1,008	△2,416	△70.6%	3,424
その他	28,092	8,563	43.8%	19,529
移転費用	2,883,595	△1,550,239	△35.0%	4,433,834
補助金等	1,771,273	△1,524,199	△46.3%	3,295,472
社会保障給付	734,309	23,741	3.3%	710,568
他会計への繰出金	350,845	△3,075	△0.9%	353,920
その他	27,168	△46,706	△63.2%	73,874
経常収益	159,197	33,019	26.2%	126,178
使用料及び手数料	29,383	4,117	16.3%	25,266
その他	129,815	28,903	28.6%	100,912
純経常行政コスト	6,606,712	△1,753,702	△21.0%	8,360,414
臨時損失	95	95	-	-
災害復旧事業費	-	-	0.0%	-
資産除売却損	-	-	0.0%	-
投資損失引当金繰入額	-	-	0.0%	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	95	95	-	-
臨時利益	30,788	15,722	104.4%	15,066
資産売却益	30,788	15,722	104.4%	15,066
その他	-	-	0.0%	-
純行政コスト	6,576,019	△1,769,329	△21.2%	8,345,348

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



令和3年度は前年度に比べて、経常費用は17.2億円減少し、67.7億円となりました。

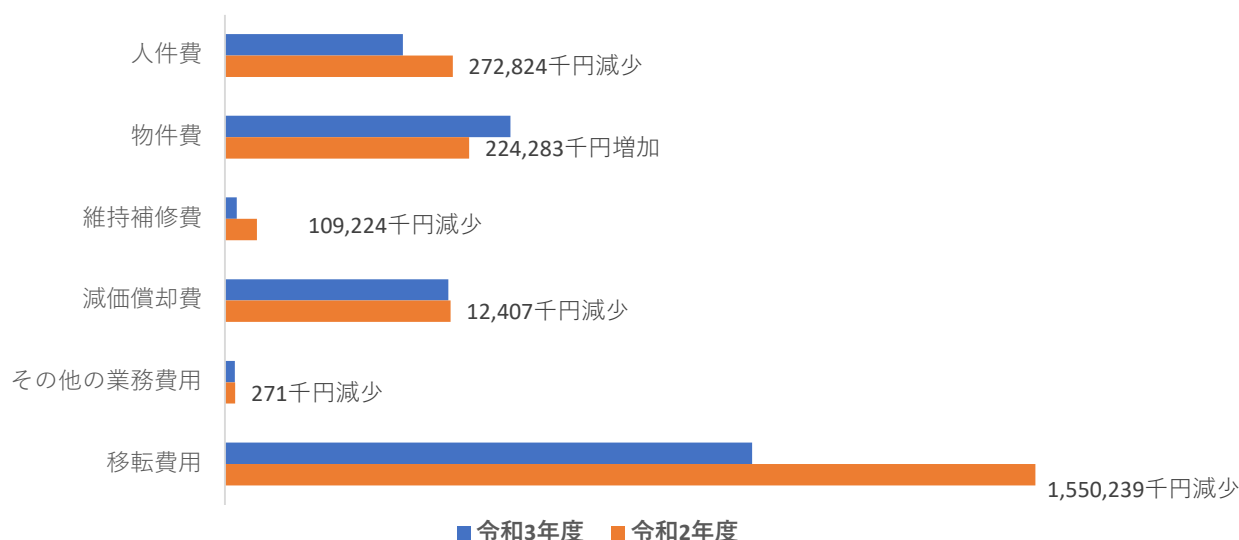
このうち、人件費は2.7億円減少、物件費等は1.0億円増加しました。なお、物件費等の主な変動要因には、予防接種委託料の増加（+0.7億円）、ごみ資源収集運搬委託料の増加（+0.6億円）、被災に伴う補修費の皆減（-0.5億円）が挙げられます。

また、移転費用は15.5億円減少し、28.8億円となりました。令和3年度は子育て世帯及び住民税非課税世帯へ臨時特別給付金が3.3億円ありましたが、前年度において17.9億円支出した特別定額給付金が皆減となったこと等により、補助金等は15.2億円減少し、17.7億円となっています。

一方、経常収益については、0.3億円増加し、1.6億円となりました。

以上より、令和3年度の純経常行政コストは17.5億円減少し、66.1億円、また、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは17.7億円減少し、65.8億円となりました。

### 一般会計等の費用の経年比較



## (2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】 = 純行政コスト ÷ 人口

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{6,576,019,040\text{円}}{17,550\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(78.8\%) \\ \downarrow(98.8\%) \end{array} = 374,702\text{円}$$

②【住民一人当たり人件費】 = 人件費 ÷ 人口

$$\frac{\text{人件費}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{974,209,335\text{円}}{17,550\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(78.1\%) \\ \downarrow(98.8\%) \end{array} = 55,511\text{円}$$

③【住民一人当たり物件費】 = 物件費等 ÷ 人口

$$\frac{\text{物件費等}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{2,851,941,795\text{円}}{17,550\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(103.7\%) \\ \downarrow(98.8\%) \end{array} = 162,504\text{円}$$

④【住民一人当たりその他業務費用】 = その他業務費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{その他業務費用}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{56,162,921\text{円}}{17,550\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(99.5\%) \\ \downarrow(98.8\%) \end{array} = 3,200\text{円}$$

⑤【住民一人当たり移転費用】 = 移転費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{移転費用}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{2,883,594,796\text{円}}{17,550\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(65.0\%) \\ \downarrow(98.8\%) \end{array} = 164,307\text{円}$$

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{159,197,094\text{円}}{6,765,908,847\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(126.2\%) \\ \downarrow(79.7\%) \end{array} = 2.4\%$$

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	374,702円	469,922円	79.7%
住民一人当たり人件費	55,511円	70,220円	79.1%
住民一人当たり物件費	162,504円	154,811円	105.0%
住民一人当たりその他の業務費用	3,200円	3,178円	100.7%
住民一人当たり移転費用	164,307円	249,667円	65.8%
受益者負担比率	2.4%	1.5%	160.0%

### 3 純資産変動計算書の経年比較

#### (1) 一般会計等 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	令和3年度	前年度比		令和2年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	27,643,478	283,654	1.0%	27,359,824
純行政コスト(△)	△6,576,019	1,769,329	21.2%	△8,345,348
財源	6,450,895	△1,257,844	△16.3%	7,708,739
税収等	4,631,177	336,657	7.8%	4,294,520
国県等補助金	1,819,718	△1,594,501	△46.7%	3,414,219
本年度差額	△125,124	511,485	80.3%	△636,609
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	1,807	9,521	123.4%	△7,714
その他	△197	△928,174	△100.0%	927,977
本年度純資産変動額	△123,514	△407,168	△143.5%	283,654
本年度末純資産残高	27,519,964	△123,514	△0.4%	27,643,478

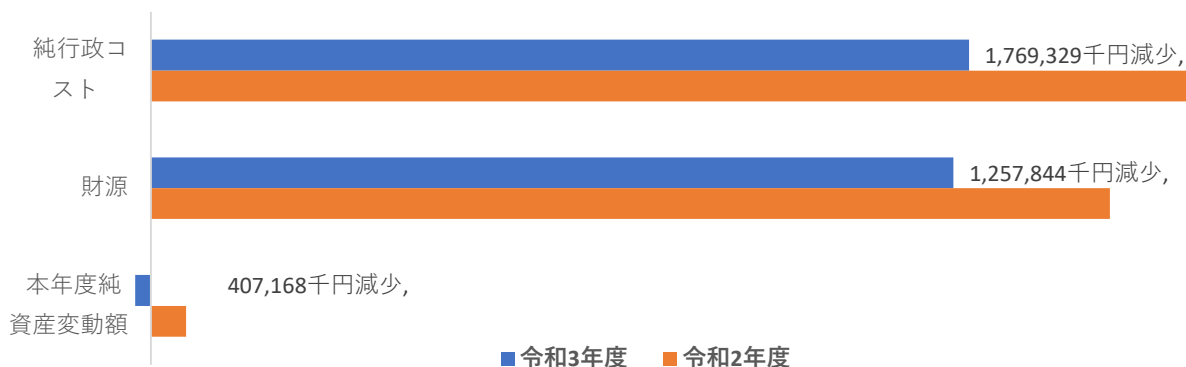
※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度の純行政コストは、前年度に比べ17.7億円減少し、65.8億円となりました。一方、これに対応する税収等は3.4億円増加、国県等補助金は15.9億円減少したため、財源は12.6億円減少し、64.5億円となりました。

定額給付金事業に係る補助金等(行政コスト計算書)及び国県等補助金(純資産変動計算書)が皆減となった影響を受け、純行政コスト・財源のいずれも減少しました。これにより、本年度差額は-1.3億円となりました。前年度に比べると改善はされたものの、今年度もマイナスです。

なお、資金収支を伴わない固定資産の変動も含めた本年度純資産変動額は、4.1億円減少し-1.2億円となりました。本年度純資産変動額がマイナスのため、純資産は前年度に比べて減少し、275.2億円となりました。

#### 一般会計等の純資産の経年比較



## (2) 指標分析

①【行政コスト対財源比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{6,606,711,753\text{円}}{6,450,894,767\text{円}} \times \frac{\text{前年度比}}{\text{前年度比}} = \frac{\downarrow(79.0\%)}{\downarrow(83.7\%)} = 102.4\%$$

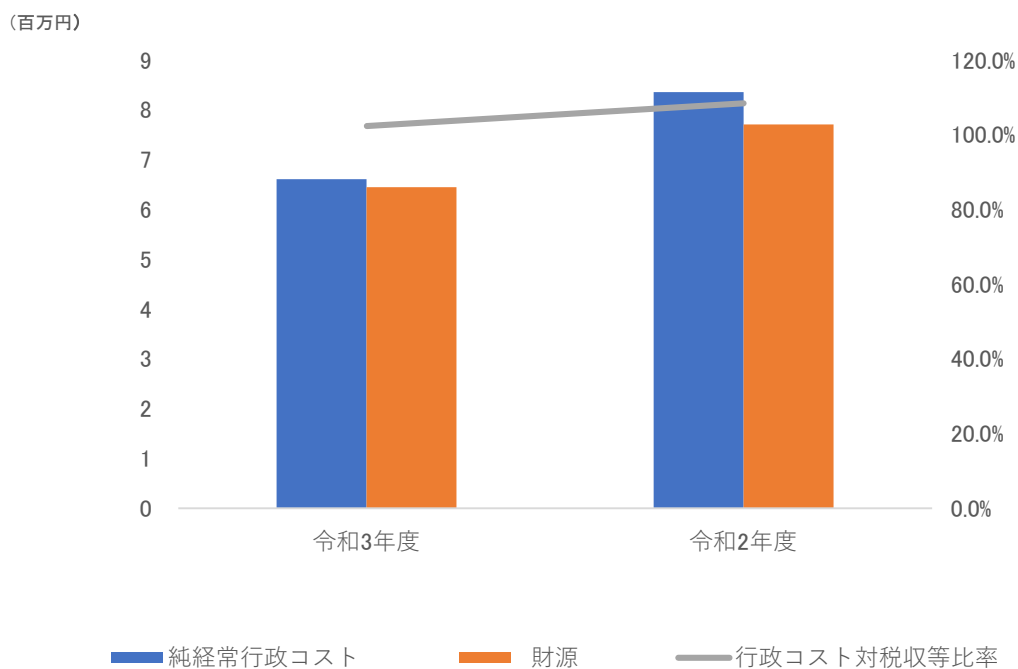
税金等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税金等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

### 経年比較表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
行政コスト対税金等比率	102.4%	108.5%	94.4%

### 行政コスト対財源比率の推移



## 4 資金収支計算書の経年比較

### (1) 一般会計等 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和3年度	前年度比		令和2年度
		増減額	増減率	
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	5,546,174	△1,649,383	△22.9%	7,195,557
業務費用支出	2,662,579	△99,144	△3.6%	2,761,723
人件費支出	979,170	△216,348	△18.1%	1,195,518
物件費等支出	1,628,254	115,059	7.6%	1,513,195
支払利息支出	27,063	△6,419	△19.2%	33,482
その他の支出	28,092	8,563	43.8%	19,529
移転費用支出	2,883,595	△1,550,239	△35.0%	4,433,834
補助金等支出	1,771,273	△1,524,199	△46.3%	3,295,472
社会保障給付支出	734,309	23,741	3.3%	710,568
その他の支出	378,013	△49,781	△11.6%	427,794
業務収入	5,899,553	△1,893,163	△24.3%	7,792,716
税金等収入	4,621,722	330,405	7.7%	4,291,317
国県等補助金収入	1,126,367	△2,248,854	△66.6%	3,375,221
使用料及び手数料収入	29,383	4,117	16.3%	25,266
その他の収入	122,081	21,169	21.0%	100,912
臨時支出	-	-	0.0%	-
災害復旧事業費支出	-	-	0.0%	-
その他の支出	-	-	0.0%	-
臨時収入	627,918	627,918	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>981,297</b>	<b>384,138</b>	<b>64.3%</b>	<b>597,159</b>
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	971,869	515,630	113.0%	456,239
公共施設等整備費支出	313,209	124,753	66.2%	188,456
基金積立金支出	658,660	390,876	146.0%	267,784
その他の支出	-	-	0.0%	-
投資活動収入	225,550	42,250	23.0%	183,300
国県等補助金収入	104,431	104,431	-	-
基金取崩収入	90,000	△78,234	△46.5%	168,234
資産売却収入	31,119	16,053	106.6%	15,066
その他の収入	-	-	0.0%	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△746,319</b>	<b>△473,379</b>	<b>△173.4%</b>	<b>△272,940</b>
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	651,496	△17,335	△2.6%	668,831
地方債償還支出	644,697	△18,678	△2.8%	663,375
その他の支出	6,799	1,343	24.6%	5,456
財務活動収入	546,303	80,571	17.3%	465,732
地方債発行収入	546,303	80,571	17.3%	465,732
その他の収入	-	-	0.0%	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△105,193</b>	<b>97,906</b>	<b>48.2%</b>	<b>△203,099</b>
本年度資金収支額	129,784	8,664	7.2%	121,120
前年度末資金残高	375,366	121,120	47.6%	254,246
本年度末資金残高	505,151	129,785	34.6%	375,366

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度における業務活動収支は、前年度に比べて3.8億円増加し9.8億円となりました。支出のうち、業務費用支出については1.0億円減少しました。人件費支出で2.2億円減少、物件費等支出で1.2億円増加しています。

移転費用支出については15.5億円減少しました。特別定額給付金の皆減及び子育て世帯・住民税非課税世帯への臨時特別給付金の支給により補助金等支出は15.2億円減少し17.7億円となりました。また、その財源となる国庫支出金も減少したため、業務収入のうち、国県等補助金収入は22.5億円減少しましたが、これ以外の収入は増加したため、業務収入全体では18.9億円減少し、59.0億円となりました。なお、臨時収入の6.3億円はその全額が国県等補助金収入です。

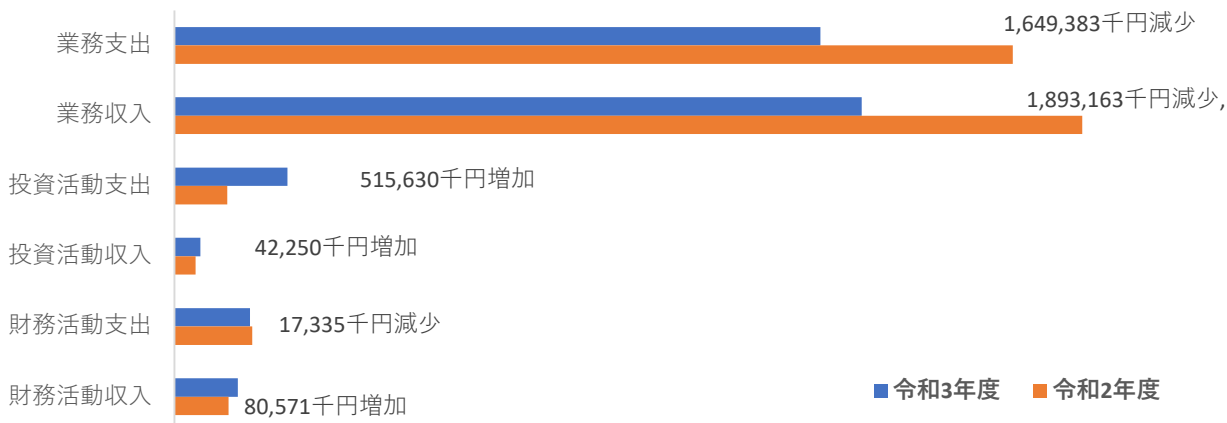
投資活動収支については4.7億円減少し、-7.5億円となりました。公共施設等整備費支出は1.2億円増加し3.1億円となりましたが、減価償却費の四分の一程度の額に抑えられています。

また、基金については取崩収入は0.8億円減少し0.9億円、積立金支出は3.9億円増加し6.6億円となりました。このため、基金全体では前年度に比べて5.7億円残高が増加しました。

財務活動収支については、1.0億円増加し、-1.1億円となりました。このうち、地方債償還支出は僅かに減少し6.4億円、発行収入は0.8億円増加し5.5億円でした。発行額は増加したものの償還額が発行額を超過したため、地方債高（1年内含む）は前年度より減少し64.8億円となりました。

以上より、令和3年度の資金収支額は前年度に比べて0.1億円増加し1.3億円、これにより本年度末資金残高は5.1億円となりました。

### 一般会計等の資金収支の経年比較



## (2) 指標分析

### ①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金を除く)

$$1,008,359,573円 + (\triangle 177,659,013円) = 830,700,560円$$

資金収支計算書上の業務活動収支 (支払利息支出を除く。)及び投資活動収支 (基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

### ②【債務償還比率】

= (将来負担額 - 充当可能財源) / (経常一般財源等 (歳入) - 経常経費充当財源等)

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等 (歳入)} - \text{経常経費充当財源等}} = \frac{7,792,633千円}{1,963,696千円} = 396.8\%$$

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源 (= 償還充当限度額) に対する実質債務の比率を示す指標です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

※「地方公会計の推進に関する研究会 (令和元年度) 報告書」により「債務償還可能年数」から「債務償還比率」という名称に改められました。また、当該指標は決算統計等の指標を用いて算出していることから地方公会計としては「参考指標」としての位置づけになっています。

## 経年比較表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	830,701千円	457,250千円	181.7%
債務償還比率	396.8%	589.7%	67.3%



## 5 指標一覧

### (1) 一般会計等

#### 貸借対照表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり資産額	2,006,601円	1,996,585円	100.5%
住民一人当たり負債額	438,512円	439,995円	99.7%
歳入額対資産比率	4.59年	4.08年	112.5%
有形固定資産減価償却率	55.6%	53.8%	103.3%
純資産比率	78.1%	78.0%	100.1%
将来世代負担比率	7.9%	8.3%	95.2%

#### 行政コスト計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	374,702円	469,922円	79.7%
住民一人当たり人件費	55,511円	70,220円	79.1%
住民一人当たり物件費	162,504円	154,811円	105.0%
住民一人当たりその他の業務費用	3,200円	3,178円	100.7%
住民一人当たり移転費用	164,307円	249,667円	65.8%
受益者負担比率	2.4%	1.5%	160.0%

#### 純資産変動計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	102.4%	108.5%	94.4%

#### 資金収支計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	830,701千円	457,250千円	181.7%
債務償還比率	396.8%	589.7%	67.3%

## (2) 全体会計

### 貸借対照表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり資産額	2,648,653円	2,638,496円	100.4%
住民一人当たり負債額	796,833円	808,988円	98.5%
歳入額対資産比率	3.37年	3.18年	106.0%
有形固定資産減価償却率	51.7%	49.8%	103.8%
純資産比率	69.9%	69.3%	100.9%
将来世代負担比率	10.5%	11.3%	92.9%

### 行政コスト計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	557,658円	656,665円	84.9%
住民一人当たり人件費	60,145円	75,047円	80.1%
住民一人当たり物件費	203,640円	195,802円	104.0%
住民一人当たりその他の業務費用	12,161円	9,929円	122.5%
住民一人当たり移転費用	336,998円	424,356円	79.4%
受益者負担比率	8.6%	6.7%	128.4%

### 純資産変動計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
行政コスト対税率等比率	100.1%	104.0%	96.3%

### 資金収支計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,122,736千円	900,160千円	124.7%
債務償還比率	396.8%	589.7%	67.3%

### (3) 連結会計

#### 貸借対照表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり資産額	2,806,182円	2,700,409円	103.9%
住民一人当たり負債額	877,405円	829,102円	105.8%
歳入額対資産比率	2.92年	2.88年	101.4%
有形固定資産減価償却率	51.7%	50.5%	102.4%
純資産比率	68.7%	69.3%	99.1%
将来世代負担比率	12.2%	11.7%	104.3%

#### 行政コスト計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	716,546円	746,602円	96.0%
住民一人当たり人件費	119,017円	90,777円	131.1%
住民一人当たり物件費	232,202円	216,884円	107.1%
住民一人当たりその他の業務費用	12,285円	9,998円	122.9%
住民一人当たり移転費用	412,664円	478,980円	86.2%
受益者負担比率	7.3%	6.4%	114.1%

#### 純資産変動計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	101.1%	103.4%	97.8%

#### 資金収支計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,092,334千円	831,027千円	131.4%
債務償還比率	396.8%	589.7%	67.3%

## 第4章 各種資料

統一的な基準の財務書類 令和3年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	33,786,909,548	固定負債	6,918,816,583
有形固定資産	32,566,097,182	地方債	5,838,924,768
事業用資産	10,376,206,145	長期未払金	-
土地	4,794,186,436	退職手当引当金	1,073,093,000
立木竹	17,548,800	損失補償等引当金	-
建物	14,249,956,190	その他	6,798,815
建物減価償却累計額	-8,972,400,538	流動負債	777,061,480
工作物	612,709,442	1年内償還予定地方債	645,410,587
工作物減価償却累計額	-325,794,185	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	75,704,121
航空機	-	預り金	49,147,957
航空機減価償却累計額	-	その他	6,798,815
その他	-	負債合計	7,695,878,063
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	34,640,004,242
インフラ資産	22,105,562,180	余剰分(不足分)	-7,120,039,870
土地	1,566,033,893		
建物	995,415,400		
建物減価償却累計額	-629,684,625		
工作物	42,915,216,673		
工作物減価償却累計額	-22,764,485,061		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	23,065,900		
物品	394,804,037		
物品減価償却累計額	-310,475,180		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,220,812,366		
投資及び出資金	932,563,989		
有価証券	-		
出資金	932,563,989		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	25,275,597		
長期貸付金	-		
基金	264,102,598		
減債基金	-		
その他	264,102,598		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,129,818		
流動資産	1,428,932,887		
現金預金	554,298,551		
未収金	22,547,517		
短期貸付金	-		
基金	853,094,694		
財政調整基金	730,058,533		
減債基金	123,036,161		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,007,875		
資産合計	35,215,842,435	純資産合計	27,519,964,372
		負債及び純資産合計	35,215,842,435

統一的な基準の財務書類 令和3年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	6,765,908,847
業務費用	3,882,314,051
人件費	974,209,335
職員給与費	751,318,869
賞与等引当金繰入額	75,704,121
退職手当引当金繰入額	-
その他	147,186,345
物件費等	2,851,941,795
物件費	1,561,802,967
維持補修費	66,451,020
減価償却費	1,223,687,808
その他	-
その他の業務費用	56,162,921
支払利息	27,062,752
徴収不能引当金繰入額	1,007,875
その他	28,092,294
移転費用	2,883,594,796
補助金等	1,771,272,652
社会保障給付	734,308,922
他会計への繰出金	350,845,203
その他	27,168,019
経常収益	159,197,094
使用料及び手数料	29,382,578
その他	129,814,516
純経常行政コスト	6,606,711,753
臨時損失	95,000
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	95,000
臨時利益	30,787,713
資産売却益	30,787,713
その他	-
純行政コスト	6,576,019,040

統一的な基準の財務書類 令和3年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	27,643,478,274	34,977,121,316	-7,333,643,042	
純行政コスト(△)	-6,576,019,040		-6,576,019,040	
財源	6,450,894,767		6,450,894,767	
収等	4,631,176,671		4,631,176,671	
国県等補助金	1,819,718,096		1,819,718,096	
本年度差額	-125,124,273		-125,124,273	
固定資産等の変動(内部変動)		-338,727,445	338,727,445	
有形固定資産等の増加		313,208,726	-313,208,726	
有形固定資産等の減少		-1,223,821,709	1,223,821,709	
貸付金・基金等の増加		950,275,211	-950,275,211	
貸付金・基金等の減少		-378,389,673	378,389,673	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,807,470	1,807,470		
その他	-197,099	-197,099	-	
本年度純資産変動額	-123,513,902	-337,117,074	213,603,172	
本年度末純資産残高	27,519,964,372	34,640,004,242	-7,120,039,870	

**統一的な基準の財務書類 令和3年度【一般会計等】**

【様式第4号】

**資金収支計算書**

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,546,174,002
業務費用支出	2,662,579,206
人件費支出	979,170,173
物件費等支出	1,628,253,987
支払利息支出	27,062,752
その他の支出	28,092,294
移転費用支出	2,883,594,796
補助金等支出	1,771,272,652
社会保障給付支出	734,308,922
他会計への繰出支出	350,845,203
その他の支出	27,168,019
業務収入	5,899,552,823
税収等収入	4,621,721,954
国県等補助金収入	1,126,367,096
使用料及び手数料収入	29,382,578
その他の収入	122,081,195
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	627,918,000
<b>業務活動収支</b>	<b>981,296,821</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	971,869,194
公共施設等整備費支出	313,208,726
基金積立金支出	658,660,468
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	225,549,713
国県等補助金収入	104,431,000
基金取崩収入	90,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	31,118,713
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-746,319,481</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	651,496,167
地方債償還支出	644,697,352
その他の支出	6,798,815
財務活動収入	546,303,000
地方債発行収入	546,303,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-105,193,167</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>129,784,173</b>
前年度末資金残高	375,366,421
<b>本年度末資金残高</b>	<b>505,150,594</b>
前年度末歳計外現金残高	51,085,056
本年度歳計外現金増減額	-1,937,099
本年度末歳計外現金残高	49,147,957
本年度末現金預金残高	554,298,551



統一的な基準の財務書類 令和3年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	42,787,757,516	固定負債	12,773,250,416
有形固定資産	41,882,663,105	地方債等	7,460,263,333
事業用資産	10,376,206,145	長期未払金	-
土地	4,794,186,436	退職手当引当金	1,129,244,000
立木竹	17,548,800	損失補償等引当金	-
建物	14,249,956,190	その他	4,183,743,083
建物減価償却累計額	-8,972,400,538	流動負債	1,211,173,761
工作物	612,709,442	1年内償還予定地方債等	886,923,745
工作物減価償却累計額	-325,794,185	未払金	157,211,286
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	6,473
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	81,436,121
航空機	-	預り金	53,211,842
航空機減価償却累計額	-	その他	32,384,294
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>13,984,424,177</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	43,790,042,420
インフラ資産	30,244,810,767	余剰分(不足分)	-11,290,609,476
土地	1,598,277,465	他団体出資等分	-
建物	1,175,476,366		
建物減価償却累計額	-729,592,851		
工作物	54,805,129,537		
工作物減価償却累計額	-26,627,545,650		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	23,065,900		
物品	2,158,987,232		
物品減価償却累計額	-897,341,039		
無形固定資産	384,744,172		
ソフトウェア	-		
その他	384,744,172		
投資その他の資産	520,350,239		
投資及び出資金	-15,616,381		
有価証券	-		
出資金	-15,616,381		
その他	-		
長期延滞債権	52,434,353		
長期貸付金	-		
基金	487,008,730		
減債基金	-		
その他	487,008,730		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,476,463		
流動資産	3,696,099,605		
現金預金	2,528,095,598		
未収金	152,369,282		
短期貸付金	-		
基金	1,002,284,904		
財政調整基金	879,248,743		
減債基金	123,036,161		
棚卸資産	4,740,167		
その他	12,300,000		
徴収不能引当金	-3,690,346		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>32,499,432,944</b>
<b>資産合計</b>	<b>46,483,857,121</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>46,483,857,121</b>

統一的な基準の財務書類 令和3年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	10,757,169,981
業務費用	4,842,858,042
人件費	1,055,549,426
職員給与費	795,987,472
賞与等引当金繰入額	80,413,121
退職手当引当金繰入額	-
その他	179,148,833
物件費等	3,573,890,167
物件費	1,836,798,579
維持補修費	106,675,935
減価償却費	1,630,415,653
その他	-
その他の業務費用	213,418,449
支払利息	69,018,441
徴収不能引当金繰入額	4,135,117
その他	140,264,891
移転費用	5,914,311,939
補助金等	5,152,817,398
社会保障給付	734,308,922
その他	27,185,619
経常収益	924,095,301
使用料及び手数料	730,703,511
その他	193,391,790
純経常行政コスト	9,833,074,680
臨時損失	382,326
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	382,326
臨時利益	46,551,716
資産売却益	30,787,713
その他	15,764,003
純行政コスト	9,786,905,290

**統一的な基準の財務書類 令和3年度【全体会計】**

【様式第3号】

**連結純資産変動計算書**

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,490,226,328	44,313,455,619	-11,823,229,291	-
純行政コスト(△)	-9,786,905,290		-9,786,905,290	-
財源	9,827,022,916		9,827,022,916	-
税収等	6,015,711,534		6,015,711,534	-
国県等補助金	3,811,311,382		3,811,311,382	-
本年度差額	40,117,626		40,117,626	-
固定資産等の変動(内部変動)		-492,502,189	492,502,189	
有形固定資産等の増加		530,121,114	-530,121,114	
有形固定資産等の減少		-1,636,323,105	1,636,323,105	
貸付金・基金等の増加		1,123,949,620	-1,123,949,620	
貸付金・基金等の減少		-510,249,818	510,249,818	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,807,470	1,807,470		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-32,718,480	-32,718,480	-	-
本年度純資産変動額	9,206,616	-523,413,199	532,619,815	-
本年度末純資産残高	32,499,432,944	43,790,042,420	-11,290,609,476	-

統一的な基準の財務書類 令和3年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,128,984,395
業務費用支出	3,214,672,456
人件費支出	1,076,511,264
物件費等支出	1,924,382,903
支払利息支出	69,018,441
その他の支出	144,759,848
移転費用支出	5,914,311,939
補助金等支出	5,152,817,398
社会保障給付支出	734,308,922
その他の支出	27,185,619
業務収入	9,798,964,685
税金等収入	5,772,836,703
国県等補助金収入	3,117,960,382
使用料及び手数料収入	722,615,969
その他の収入	185,551,631
臨時支出	287,326
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	287,326
臨時収入	643,682,003
<b>業務活動収支</b>	<b>1,313,374,967</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,299,999,653
公共施設等整備費支出	524,770,374
基金積立金支出	775,229,279
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	428,136,980
国県等補助金収入	112,686,090
基金取崩収入	163,024,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	31,118,713
その他の収入	121,308,177
<b>投資活動収支</b>	<b>-871,862,673</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	899,183,917
地方債等償還支出	892,385,102
その他の支出	6,798,815
財務活動収入	616,403,000
地方債等発行収入	616,403,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-282,780,917</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>158,731,377</b>
前年度末資金残高	2,320,216,264
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,478,947,641</b>
前年度末歳計外現金残高	51,085,056
本年度歳計外現金増減額	-1,937,099
本年度末歳計外現金残高	49,147,957
本年度末現金預金残高	2,528,095,598

統一的な基準の財務書類 令和3年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	45,326,442,714	固定負債	14,031,930,936
有形固定資産	44,217,151,106	地方債等	8,377,898,406
事業用資産	12,614,781,632	長期未払金	-
土地	5,174,516,873	退職手当引当金	1,468,676,958
立木竹	17,548,800	損失補償等引当金	-
建物	17,249,387,007	その他	4,185,355,572
建物減価償却累計額	-10,209,816,432	流動負債	1,366,532,113
工作物	1,355,875,304	1年内償還予定地方債等	983,011,090
工作物減価償却累計額	-972,729,920	未払金	157,211,286
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	6,473
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	135,679,424
航空機	-	預り金	57,408,342
航空機減価償却累計額	-	その他	33,215,498
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>15,398,463,049</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	46,332,716,019
インフラ資産	30,244,810,767	余剰分(不足分)	-12,482,689,556
土地	1,598,277,465	他団体出資等分	-
建物	1,175,476,366		
建物減価償却累計額	-729,592,851		
工作物	54,805,129,537		
工作物減価償却累計額	-26,627,545,650		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	23,065,900		
物品	2,604,722,992		
物品減価償却累計額	-1,247,164,285		
無形固定資産	384,744,172		
ソフトウェア	-		
その他	384,744,172		
投資その他の資産	724,547,436		
投資及び出資金	-15,616,381		
有価証券	-		
出資金	-15,616,381		
その他	-		
長期延滞債権	52,434,353		
長期貸付金	-		
基金	691,205,927		
減債基金	-		
その他	691,205,927		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,476,463		
流動資産	3,922,046,798		
現金預金	2,749,519,497		
未収金	152,904,175		
短期貸付金	-		
基金	1,006,273,305		
財政調整基金	883,237,144		
減債基金	123,036,161		
棚卸資産	4,740,167		
その他	12,300,000		
徴収不能引当金	-3,690,346		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>33,850,026,463</b>
<b>資産合計</b>	<b>49,248,489,512</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>49,248,489,512</b>

統一的な基準の財務書類 令和3年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	13,621,737,195
業務費用	6,379,485,252
人件費	2,088,741,181
職員給与費	1,615,925,287
賞与等引当金繰入額	134,653,988
退職手当引当金繰入額	125,741,803
その他	212,420,103
物件費等	4,075,148,276
物件費	2,176,223,244
維持補修費	146,868,760
減価償却費	1,752,055,272
その他	1,000
その他の業務費用	215,595,795
支払利息	70,926,720
徴収不能引当金繰入額	4,135,117
その他	140,533,958
移転費用	7,242,251,943
補助金等	4,519,185,854
社会保障給付	2,694,780,902
その他	28,285,187
経常収益	1,000,436,342
使用料及び手数料	786,356,313
その他	214,080,029
純経常行政コスト	12,621,300,853
臨時損失	628,585
災害復旧事業費	-
資産除売却損	246,259
損失補償等引当金繰入額	-
その他	382,326
臨時利益	46,551,716
資産売却益	30,787,713
その他	15,764,003
純行政コスト	12,575,377,722

統一的な基準の財務書類 令和3年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,232,542,261	45,266,560,404	-12,034,018,143	-
純行政コスト(△)	-12,575,377,722		-12,575,377,722	-
財源	12,489,250,418		12,489,250,418	-
税収等	8,004,938,084		8,004,938,084	-
国県等補助金	4,484,312,334		4,484,312,334	-
本年度差額	-86,127,304		-86,127,304	-
固定資産等の変動(内部変動)		-507,757,625	507,757,625	
有形固定資産等の増加		677,026,504	-677,026,504	
有形固定資産等の減少		-1,757,962,726	1,757,962,726	
貸付金・基金等の増加		1,157,420,944	-1,157,420,944	
貸付金・基金等の減少		-584,242,347	584,242,347	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,807,470	1,807,470		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	731,835,631	1,602,137,365	-870,301,734	-
その他	-30,031,595	-30,031,595	-	-
本年度純資産変動額	617,484,202	1,066,155,615	-448,671,413	-
本年度末純資産残高	33,850,026,463	46,332,716,019	-12,482,689,556	-

統一的な基準の財務書類 令和3年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,752,753,590
業務費用支出	4,510,492,678
人件費支出	1,990,295,820
物件費等支出	2,304,247,651
支払利息支出	70,926,720
その他の支出	145,022,487
移転費用支出	7,242,260,912
補助金等支出	4,519,194,823
社会保障給付支出	2,694,780,902
その他の支出	28,285,187
業務収入	12,537,327,293
税金等収入	7,762,063,253
国県等補助金収入	3,790,961,334
使用料及び手数料収入	778,268,771
その他の収入	206,033,935
臨時支出	287,326
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	287,326
臨時収入	643,682,003
<b>業務活動収支</b>	<b>1,427,968,380</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,480,374,736
公共施設等整備費支出	671,674,133
基金積立金支出	808,700,603
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	502,129,509
国県等補助金収入	112,686,090
基金取崩収入	237,016,529
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	31,118,713
その他の収入	121,308,177
<b>投資活動収支</b>	<b>-978,245,227</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	996,576,321
地方債等償還支出	988,941,483
その他の支出	7,634,838
財務活動収入	699,441,638
地方債等発行収入	699,441,638
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-297,134,683</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>152,588,470</b>
前年度末資金残高	2,465,067,093
比例連結割合変更に伴う差額	78,519,808
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,696,175,371</b>
前年度末歳計外現金残高	52,308,274
本年度歳計外現金増減額	1,035,852
本年度末歳計外現金残高	53,344,126
本年度末現金預金残高	2,749,519,497



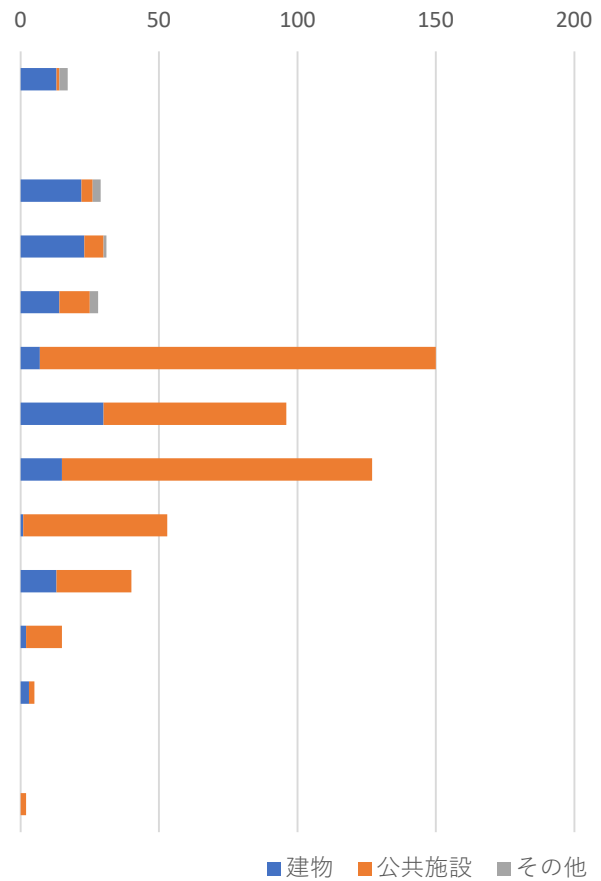
## 資産更新額の推計

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2021	13	1	3	17	

2022～2026	22	4	3	29	6
2027～2031	23	7	1	31	6
2032～2036	14	11	3	27	5
2037～2041	7	143	0	150	30
2042～2046	30	66	0	96	19
2047～2051	15	112	0	127	25
2052～2056	1	52	0	52	10
2057～2061	13	27	0	41	8
2062～2066	2	13	0	15	3
2067～2071	3	2	0	5	1
2072～2076	0	0	0	0	0
2077～2081	0	2	0	2	0

2081年までの 合計	143	440	10	592	
----------------	-----	-----	----	-----	--

### 将来の資産更新必要額



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。  
嵐山町が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。  
[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2022年から2081年までの60年間に592億円の更新投資が必要となり、特に2037年から2041年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

## 用語解説

### 貸借対照表

#### ◆ 固定資産

- ・事業用資産…………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産  
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産…………… 社会基盤となる資産  
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品…………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産…………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金…………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金…………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権…………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金…………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金…………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

#### ◆ 流動資産

- ・現金預金…………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金…………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金…………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金…………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産…………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金…………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

#### ◆ 固定負債

- ・地方債…………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金…………… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- ・退職手当引当金…………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償引当金…………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

#### ◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債…………… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

### 行政コスト計算書

- ・経常費用……………業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益……………収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失……………災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益……………資産売却益などの臨時的な利益

### 純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源……………税金等と国県等補助金の合計
- ・税金等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

## 資金収支計算書

### ◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税金等収入、国県等補助金収入の他、  
使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

### ◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支  
出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩  
収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

### ◆ 財務活動収支

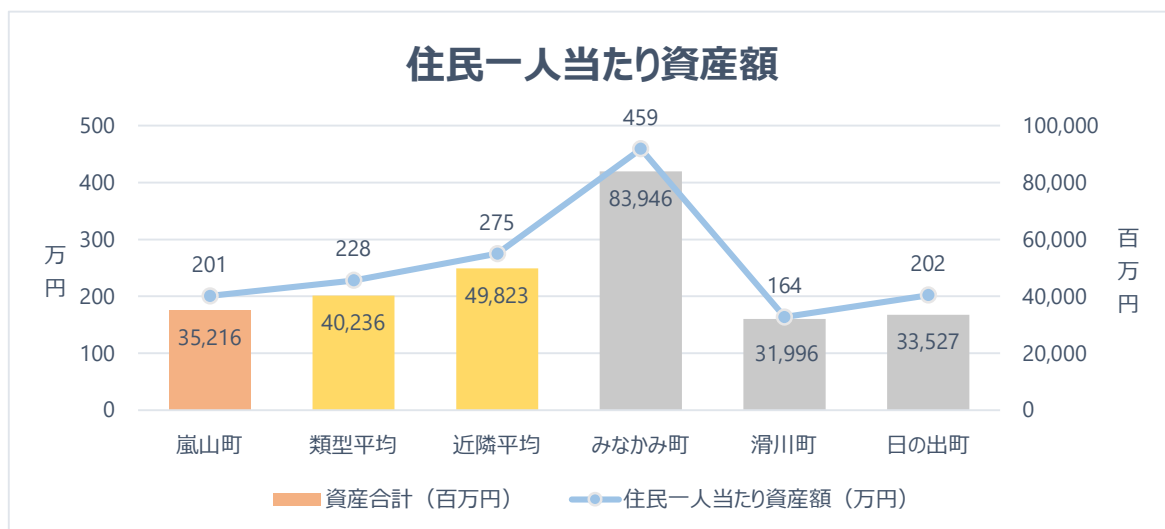
- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など

## 第5章 他団体比較

## ○住民一人当たり資産額

【算式】資産合計÷人口

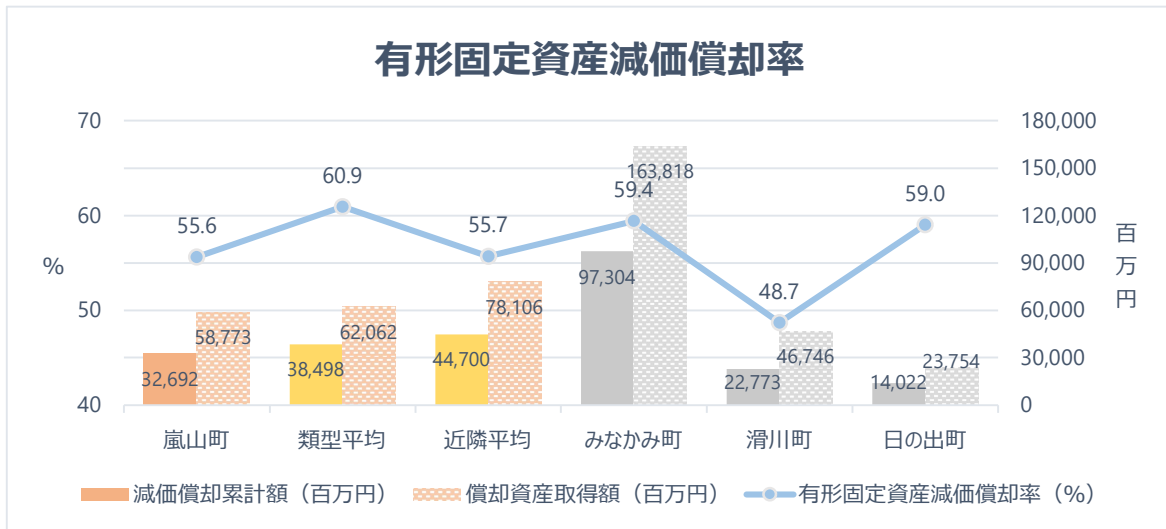
	嵐山町	類型平均	近隣平均	みなかみ町	滑川町	日の出町
住民一人当たり資産額（万円）	201	228	275	459	164	202
資産合計（百万円）	35,216	40,236	49,823	83,946	31,996	33,527
人口	17,550	17,530	18,144	18,282	19,562	16,588



## ○有形固定資産減価償却率

【算式】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

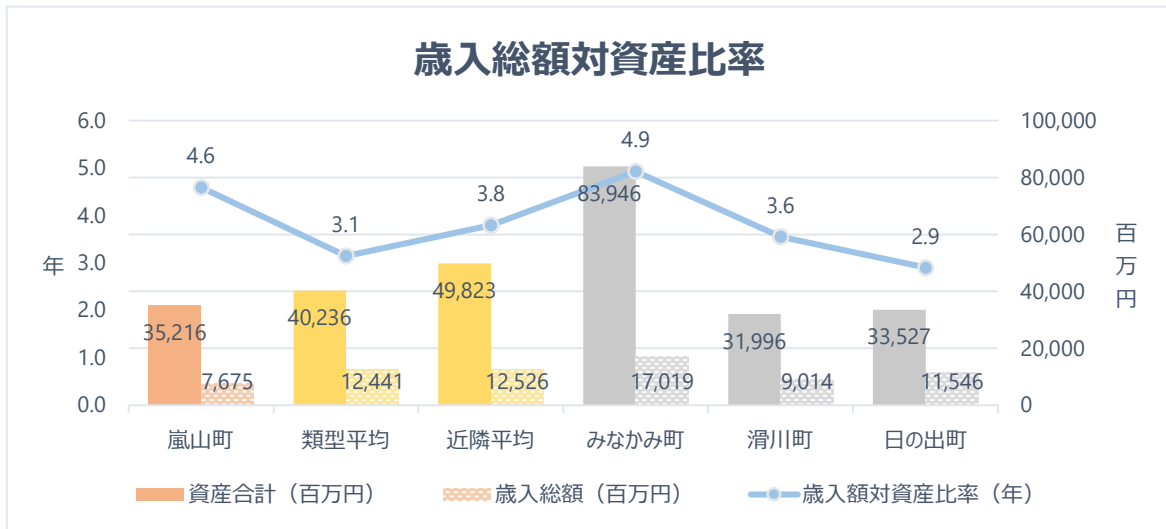
	嵐山町	類型平均	近隣平均	みなかみ町	滑川町	日の出町
有形固定資産減価償却率 (%)	55.6	60.9	55.7	59.4	48.7	59.0
減価償却累計額 (百万円)	32,692	38,498	44,700	97,304	22,773	14,022
償却資産取得額 (百万円)	58,773	62,062	78,106	163,818	46,746	23,754



## ○歳入額対資産比率

【算式】 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高を含む)

	嵐山町	類型平均	近隣平均	みなかみ町	滑川町	日の出町
歳入額対資産比率（年）	4.6	3.1	3.8	4.9	3.6	2.9
資産合計（百万円）	35,216	40,236	49,823	83,946	31,996	33,527
歳入総額（百万円）	7,675	12,441	12,526	17,019	9,014	11,546

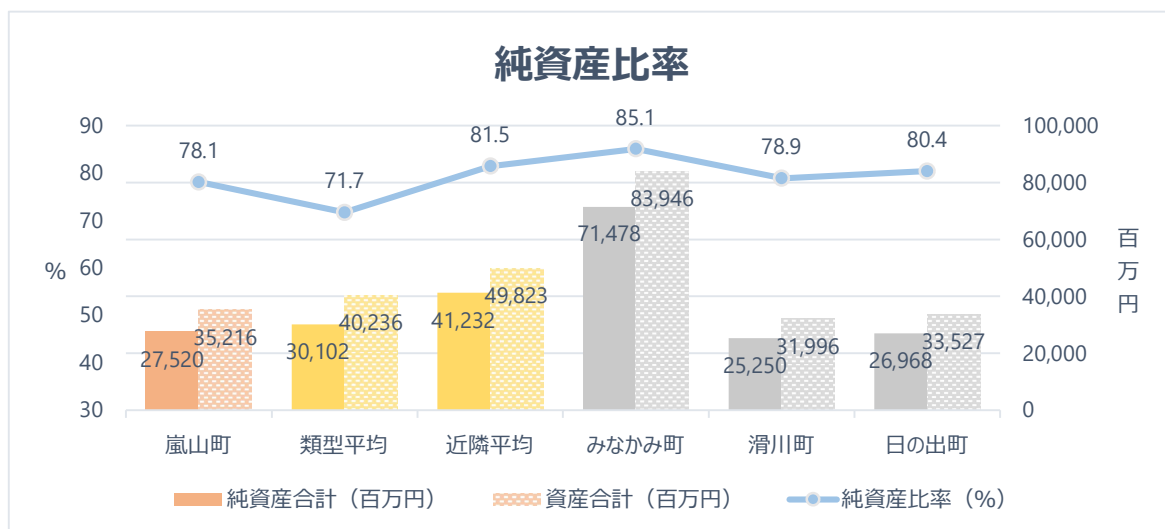




## ○純資産比率

【算式】純資産合計 ÷ 資産合計

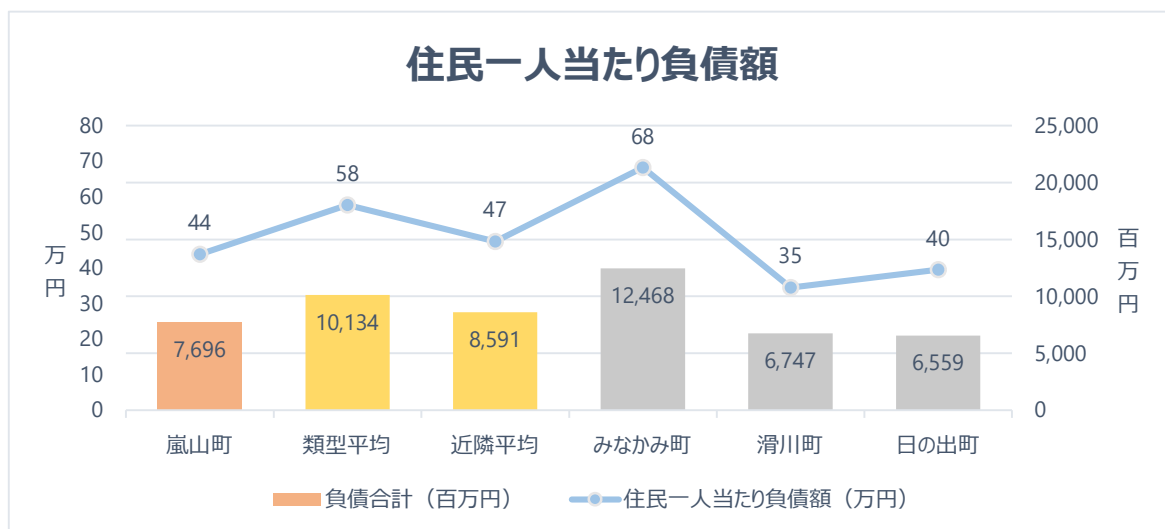
	嵐山町	類型平均	近隣平均	みなかみ町	滑川町	日の出町
純資産比率 (%)	78.1	71.7	81.5	85.1	78.9	80.4
純資産合計 (百万円)	27,520	30,102	41,232	71,478	25,250	26,968
資産合計 (百万円)	35,216	40,236	49,823	83,946	31,996	33,527



## ○住民一人当たり負債額

【算式】 負債合計 ÷ 人口

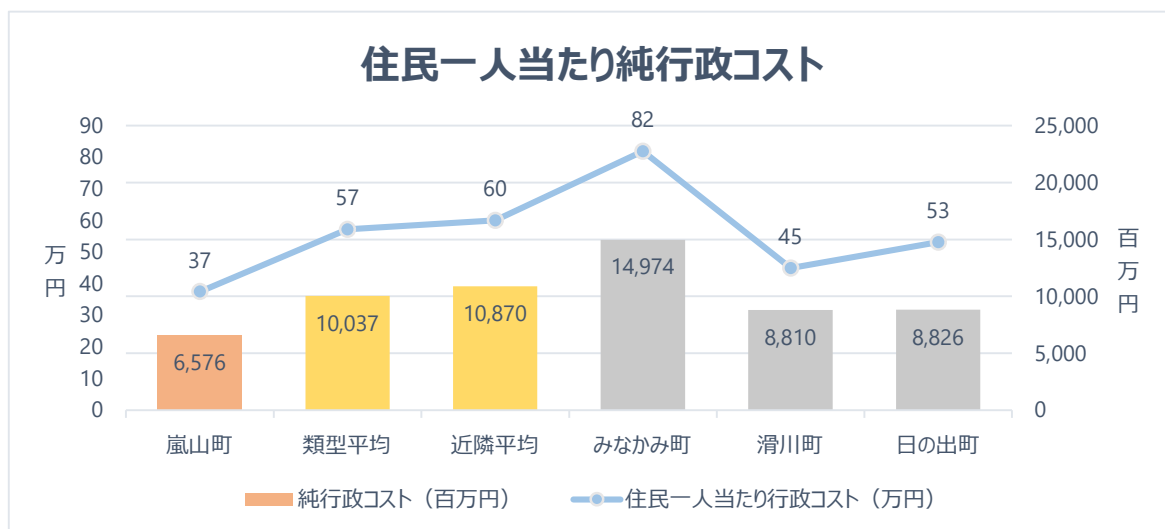
	嵐山町	類型平均	近隣平均	みなかみ町	滑川町	日の出町
住民一人当たり負債額（万円）	44	58	47	68	35	40
負債合計（百万円）	7,696	10,134	8,591	12,468	6,747	6,559
人口	17,550	17,530	18,144	18,282	19,562	16,588



## ○住民一人当たり純行政コスト

【算式】 純行政コスト ÷ 人口

	嵐山町	類型平均	近隣平均	みなかみ町	滑川町	日の出町
住民一人当たり行政コスト（万円）	37	57	60	82	45	53
純行政コスト（百万円）	6,576	10,037	10,870	14,974	8,810	8,826
人口	17,550	17,530	18,144	18,282	19,562	16,588



## ○受益者負担比率

【算式】 経常収益 ÷ 経常費用

	嵐山町	類型平均	近隣平均	みなかみ町	滑川町	日の出町
受益者負担比率 (%)	2.4	4.3	6.7	2.2	1.7	16.1
経常収益 (百万円)	159	432	589	332	153	1,282
経常費用 (百万円)	6,766	10,307	10,707	15,212	8,965	7,943

